

新 居 浜 市  
国土強靱化地域計画  
(資料編)

令和6年3月

## 目次

### 資料編

■ 重要業績指標（KPI）一覧	1
■ 個別の事業一覧	
（施策分野別）	4
（リスクシナリオ別）	13
■ 資料編 沿革	23

## 重要業績指標（KPI）一覧

## A．行政機能 / 防災・消防

## (1) 行政機能

## (2) 防災・消防

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
消防水利施設充足率[設置数/基準数]	100%	100%	警防課
消防団員充足率	90.8%	100%	消防総務課
災害時応援協定の締結数	95 件	107 件	危機管理課
防火対象物立入検査	78%	100%	消防署
消防職員充足率	81.7%	98.2%	消防総務課
出火率（人口1万人当たりの出火件数）	2.44	2.0	予防課、消防署
実働救命士充足率	63.9%	100%	消防総務課 警防課
マンホールトイレ設置箇所数	1	13	下水道建設課

## B．住宅 / 都市 / 土地利用

## (1) 住宅

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
新居浜市木造住宅耐震診断技術者派遣事業	24 件	100 件	建築指導課
新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助事業	14 件	25 件	建築指導課
公営住宅等改修棟数	4 棟	30 棟	建築住宅課
公営住宅建設棟数	建設着手	2 棟	建築住宅課

## (2) 都市

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
基幹管路耐震化率 [耐震化済み延長/全延長]	34.6%	46.6%	水道工務課
下水道事業計画区域内汚水処理人口普及率	84.4%	99.9%	下水道建設課
下水道事業計画区域内雨水整備率	16.6%	18.1%	下水道建設課
雨水ポンプ場耐震化箇所数	0 箇所	2 箇所	下水道建設課
汚水管点検調査延長	1.7 km	5.0 km	下水道建設課
汚水管健全率	97.6%	100%	下水道建設課
雨水ポンプ場設備が健全度2以下になることを抑止する割合	0%	5%	下水道建設課
人口一人当たりの公園面積	11.5 m <sup>2</sup> /人	15.5 m <sup>2</sup> /人	都市計画課

## (3) 土地利用

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
用途地域面積	2,527ha	2,614ha	都市計画課

## C. 保健医療 / 福祉 / 教育

### (1) 保健医療

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
小児でかかりつけ医がいる人の割合 (3歳児健診時)	85.7%	90%	保健センター

### (2) 福祉

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
地域包括支援センターによる地域ケア会議 (個別・圏域)開催回数	14回	30回	地域包括支援センター
子どもの貧困対策計画策定	未策定	策定	子育て支援課

### (3) 教育

## D. 産業 / 農林水産 / エネルギー

### (1) 産業

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
事業継続力強化計画及び事業継続計画 (BCP)策定企業増加数	0件	10件	産業振興課

### (2) 農林水産

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
耐震対策済ため池数(※県営事業を含む)	0池	4池	農地整備課

### (3) エネルギー

## E. 情報通信 / 交通・物流

### (1) 情報通信

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
SNS(メルマガ、フェイスブック等)登録者数	11,698人	16,000人	秘書広報課

### (2) 交通・物流

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
緊急輸送路下施設耐震化延長	—	15.4km	下水道建設課
橋梁補修着手数	13橋	50橋	道路課
上部東西線改良事業(街路)進捗率	7%	(R6)100%	道路課
上部東西線改良事業(地方道)進捗率	5%	(R6)100%	道路課
宇高西筋線改良事業進捗率	20%	(R4)100%	道路課
本郷西筋線改良事業進捗率	9%	(R3)100%	道路課
大島支線改良事業進捗率	55%	(R5)100%	道路課

橋梁改良着手数	2 橋	5 橋	港湾課
---------	-----	-----	-----

## F . 国土保全 / 環境

### (1) 国土保全

### (2) 環 境

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
下水道を除く合併処理浄化槽設置率	40%	58%	環境保全課

## G . 地域防災 / 地域防犯 / 地域福祉 / 地域活動

### (1) 地域防災

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
自主防災組織結成率 [自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数/市内の全世帯数]	56%	65%	危機管理課
防災士の資格取得者数 うち女性の数 ( )	579 名 (121)	1179 名 (258)	危機管理課

### (2) 地域防犯

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
犯罪発生件数	573 件	515 件	危機管理課

### (3) 地域福祉

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
協議体による会議等の開催	5 回	72 回	地域包括支援センター
避難行動要支援者 [登録者数 (人)]	2,061 人	2,500 人	地域福祉課 危機管理課

### (4) 地域活動

成果指標	現状値 [R1]	目標値 [R7]	担当課
中間支援組織登録数	973 団体	1,023 団体	地域コミュニティ課
外国人交流事業数	10 事業	17 事業	地域コミュニティ課

①「個別の事業」一覧(施策分野別)

個別の事業名	事業概要	指標名	担当部署	単位	基礎値年度	基礎値	目標年度	目標値	事業主体
<b>1 A(1)行政機能</b>									
下水道BCP計画更新	大規模地震や水害等により被災した場合でも、速やかにかつ高いレベルで下水道機能の維持・回復を図る。 ■国補助事業:防災・安全交付金(国土交通省) ■都道府県補助事業:該当なし ■事業実施期間:令和5年度~令和9年度 ■箇所:新居浜排水区 ■全体事業費:5,000千円 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:該当	事業推進	下水道課 施設管理課	—	令和5年度	事業推進	令和9年度	事業推進	市
<b>2 A(2)防災・消防</b>									
新居浜市民間ブロック塀等補助事業	巨大地震によるブロック塀の倒壊は人命のみならず、道路の往來の妨げとなり、復旧作業に支障をきたすことから、危険ブロック塀の撤去及び改修を支援するため、所有者を対象にその費用の一部を補助する。 ■国補助事業:社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用 ■都道府県補助事業:愛媛県ブロック塀等安全対策事業 ■事業実施期間:連年 ■箇所:市内全域 ■全体事業費:300万円 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:該当	ブロック塀補助件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	35	令和7年	10	市
船舶避難訓練の実施	市営渡海船舶の安全海域への避難訓練等を継続して実施します。 ■国補助事業:無 ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:毎年度 ■箇所:海域 ■全体事業費:無 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:無	船舶避難訓練	地域交通課	回数	令和元年度	1	令和7年度	1	市
福祉避難所の開設	福祉避難所の開設及び適切な運営ができるよう施設管理者・関係法人・サービス提供者等・医療機関等との連携を図る。 ■国補助事業:無 ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:毎年度 ■箇所:関係機関 ■全体事業費:無 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:無	避難所開設 マニュアルの 策定・更新	地域福祉課 介護福祉課 危機管理課	策定済	令和元年度				市
新居浜市下水道総合地震対策計画に基づくマンホールトイレ整備事業	公共下水道に接続可能な避難所にマンホールトイレを整備する。 ■国補助事業:防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省) ■都道府県補助事業:該当なし ■事業実施期間:令和5年度~令和9年度 ■箇所:避難所に指定されている市内小中学校 ■全体事業費:143,000千円 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:該当	マンホールトイレ 設置箇所数	下水道課	箇所	令和5年度	7	令和9年度 (以降継続)	17	市
避難所施設のバリアフリー化	全ての人が抵抗なく、公民館等に避難できるよう、施設の改修時等に段差解消トイレの洋式化など、バリアフリー化を進める。 ■国補助事業:無 ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:今後検討 ■箇所:市内小中学校、公民館、交流センター ■全体事業費:無 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:無	バリアフリー化 改修箇所数	社会教育課 学校教育課 スポーツ振興課	箇所	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
防火対策推進	各種防火防災講習・訓練等において火災予防等(住宅用火災警報器の設置・維持等)の普及啓発活動を推進することで、広く市民への防火・防災意識の高揚を図る。 ■国補助事業:無 ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:毎年度 ■箇所:市民対象 ■全体事業費:(経常経費)1,113千円 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:無	事業推進	予防課		令和元年度	事業推進	令和7年度	事業推進	市
石油コンビナート対策	石油コンビナート地区での災害発生時の被害を軽減するため、危険物火災時に使用する泡消火薬剤を整備する。 ■国補助事業:無 ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:毎年度 ■箇所:危険物災害 ■全体事業費:(経常経費)182千円 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:無	事業推進	予防課	KL	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防通信指令設備整備事業	消防業務の中核である消防救急デジタル無線システム及び消防通信指令システムの安定稼働と円滑な運用を図るため、無線基地局等のネットワーク機器をはじめ通信指令システム関連機器、非常電源装置、高所カメラなどの現場情報伝送装置などを計画的に更新整備を行い、大規模災害発生時における県、市の防災関係機関相互の迅速かつ的確な情報の収集・伝達網を確保する。 ■国補助事業:消防防災施設整備費補助金(総務省) ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:令和3年~令和11年 ■箇所:消防救急デジタル無線システム、消防救急通信システムほか ■全体事業費:1,681,425,000円 ※消防通信指令システムOH:188,268千円 消防救急デジタル更新整備費:785,217千円 消防通信指令システム更新整備:707,940千円 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:無	事業推進	通信指令課	無し	令和元年度	整備推進	令和11年度	整備推進	市
消防分団詰所整備事業	消防団員の参集場所や消防・救助・水防活動、応急手当の活動拠点として、地域防災及び消防団の活動にとって重要役割を果たす拠点施設の整備。 ■国補助事業:無 ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:毎年度 ■箇所(対象):消防分団詰所 ■全体事業費:(施策費)27,997千円 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:該当	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防職員特別研修	消防職の職責と使命を強く認識させ、意識の高揚を図るとともに、知識・技能の修得、体力の錬成、規律の保持、協同精神の涵養のための教育訓練を実施し、もって公正・透明にして、能率的に職務を遂行し得る有能な消防人を育成する。 ■国補助事業:無 ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:毎年度 ■箇所(対象):消防職員 ■全体事業費:(施策費)10,765千円/年 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:無	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市

別子山地区消防業務委託	別子山地区の消防業務及び救急業務を円滑に推進し、初動体制の充実を図るため、消防業務の一部を四国中央市消防本部に委託 ■国補助事業：無 ■国補助補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：消防 ■全体事業費：(施策費)21,100千円/年 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
消防庁舎整備	防災拠点施設となりうる消防庁舎の整備 ■国補助事業：無 ■国補助補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：消防 ■全体事業費：(施策費)1,694千円/年 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防資機材整備事業	消防資機材の維持管理を図るため、点検・整備を実施することにより、更新年限までの間、資機材の機能低下を防ぐことを目的とする。更新計画の見直しを図り、近年多種多様化している各種災害に対応すべく、機能的な資機材を更新する。 ■国補助事業：緊急消防援助隊設備整備費補助金(総務省) ■国補助補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：常備消防、非常備消防 ■令和6年度事業費：(施策費)8,620千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防水利整備事業	消防水利不足地域への消防水利の設置並びに宅地造成・道路拡張工事に伴う消防活動上有効な消防水利(耐震性防火水栓を含む)を設置する。また、消防水利の補修を計画的に実施することで、消防水利の確保と維持管理を図る。 ■国補助事業：消防防災施設整備費補助金(総務省) ■国補助補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：市内全域 ■令和6年度事業費：(単独事業費)2,638千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
救急体制整備事業	医療関係機関と連携し、救急医療体制等の整備充実を図る。 ■国補助事業：無 ■国補助補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：市民・消防・医療関係 ■令和6年度事業費：(施策費)4,105千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	警防課 消防署	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
消防自動車整備事業	複雑多様化する各種災害に対応するために最新鋭の消防自動車の更新整備を行い、車両のオートメーション化、軽量化を図り、安全・確実・迅速に災害対応を実施する。 ■国補助事業：緊急消防援助隊設備整備費補助金(総務省) ■国補助補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：常備消防、非常備消防 ■令和6年度事業費：(公共事業費)269,097千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
<b>3 B(1)住宅</b>									
新居浜市木造住宅耐震診断技術者派遣事業	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。 ■国庫補助事業：社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用 ■国庫補助補助事業：無 ■事業実施期間：毎年 ■箇所：市内全域 ■全体事業費：152万円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	診断件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	50	令和7年	30	市
新居浜市木造住宅耐震診断事業	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。 ■国庫補助事業：社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用 ■国庫補助補助事業：無 ■事業実施期間：毎年 ■箇所：市内全域 ■全体事業費：4万円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	診断件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	10	令和7年	2	市
新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助事業	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震改修を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。 ■国庫補助事業：社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用 ■国庫補助補助事業：愛媛県木造住宅耐震化促進事業 ■事業実施期間：毎年 ■箇所：市内全域 ■全体事業費：1,416万円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	耐震改修件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	20	令和7年	12	市
新居浜市耐震シェルター設置費補助事業	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の所有者の生命を守るため、木造住宅の所有者に対して、耐震シェルター等の設置費用の一部を補助する。 ■国庫補助事業：無 ■国庫補助補助事業：無 ■事業実施期間：毎年 ■箇所：市内全域 ■全体事業費：80万円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	耐震シェルター設置件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	3	令和7年	2	市
新居浜市民間建築物アスベスト含有調査補助事業	アスベストによる健康被害などに対する市民の安全及び安心を確保するため、アスベスト含有調査を実施する民間建築物の所有者を対象にその費用の一部を補助する。 ■国庫補助事業：社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用 ■国庫補助補助事業：無 ■事業実施期間：毎年 ■箇所：市内全域 ■全体事業費：30万円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	調査箇所数	建築指導課	箇所数(年間)	令和元年度	5	令和7年度	3	市

空き家対策事業	安全安心な生活環境の確保及び良好な地域景観の保全を図るため、老朽化等による周辺への危険性の高い空き家を除却する者に対して、除却する費用の一部を補助する。 ■国庫補助事業：空き家対策総合支援事業活用 ■都道府県補助事業：環境県特定老朽危険空家等除却促進事業 ■事業実施期間：通年 ■箇所：市内全域 ■全体事業費：800万円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	除却補助件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年度	10	令和7年度	10	市
新居浜市公営住宅等長寿命化計画	公営住宅等については、耐用年数を経過し、設備・機能面での老朽化や陳腐化が進み、効率的な更新が課題となっている。このような背景を踏まえ、中長期的な視野で、公営住宅等ストックの計画的・効率的な住宅更新や点検の強化及び早期の修繕を図るため、団地別住棟別の活用手法及び長寿命化のための事業や取組について定め、長寿命化によるコスト削減と事業性の平準化を図ることを目的とした事業。 ■国補助事業：社会資本整備総合交付金(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：新居浜市内の公営住宅、改良住宅 ■全体事業費：150,000千円程度(毎年度) ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	公営住宅改善棟数	建築住宅課	棟	令和元年度	4	令和7年度	30	市
新居浜市公営住宅等長寿命化計画	公営住宅等については、耐用年数を経過し、設備・機能面での老朽化や陳腐化が進み、効率的な更新が課題となっている。このような背景を踏まえ、中長期的な視野で、公営住宅等ストックの計画的・効率的な住宅更新や点検の強化及び早期の修繕を図るため、団地別住棟別の活用手法及び長寿命化のための事業や取組について定め、長寿命化によるコスト削減と事業性の平準化を図ることを目的とした事業。 ■国補助事業：社会資本整備総合交付金(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：平成30年度～令和7年度 ■箇所：東田団地 ■全体事業費：3,438,563千円(予定) ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	公営住宅等建替棟数	建築住宅課	棟	令和元年度	0	令和7年度	2	市
<b>4 B(2) 都市</b>									
新居浜市ストックマネジメント計画に基づく雨水ポンプ場改築事業	ストックマネジメント計画に基づく雨水ポンプ場の改築・更新、点検・調査、ストックマネジメント計画の定期的な見直し ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)等(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：江の口、松神子、沢津、土場、中央、港町、西原、垣生、宇高第一、東浜、菊本雨水ポンプ場(11ポンプ場) ■全体事業費：3,224,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	雨水ポンプ場の改築更新実施率	施設管理課	%	令和5年度	0	令和9年度(以降継続)	100	市
雨水ポンプ場整備事業	新居浜市公共下水道事業計画に基づく雨水ポンプ場の整備 ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和8年度～令和12年度 ■箇所：沢津雨水ポンプ場(沈砂池) ■全体事業費：1,066,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	進捗率	施設管理課	%	令和8年度	0	令和12年度	100	市
排水ポンプ場改築更新事業	排水ポンプ場の安定した排水機能確保のために老朽化した各種設備の改築更新工事を行う。 ■国補助事業：該当なし ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：市内排水ポンプ場(20ポンプ場) ■全体事業費：270,087千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	施設管理課	—	令和5年度	事業推進	令和9年度(以降継続)	事業推進	市
雨水ポンプ場耐震対策事業	雨水ポンプ場の耐震診断、耐震補強設計及び耐震対策工事 ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：江の口、松神子、沢津、土場、菊本、中央、宇高第一雨水ポンプ場(7ポンプ場) ■全体事業費：196,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	ポンプ場数	施設管理課	箇所	令和5年度	0	令和9年度(以降継続)	4	市
ストックマネジメント計画に基づく管路点検・調査事業	老朽化が進む管渠の計画的な点検・調査及びストックマネジメント計画の定期的な見直し ■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：新居浜処理区 ■全体事業費：60,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	施設管理課	—	令和5年度	事業推進	令和9年度(以降継続)	事業推進	市
ストックマネジメント計画に基づく管路改築事業	老朽化が進む管渠の計画的な改築・更新 ■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和12年度 ■全体事業費：374,100千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	健全率	下水道課 施設管理課	%	令和5年度	97.58	令和12年度	100	市
新居浜市下水道総合地産対策計画に基づく下水道処理場耐震対策事業	下水処理場の耐震診断、耐震補強設計及び耐震工事 ■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：下水処理場(水処理施設) ■全体事業費：57,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	施設数	施設管理課	箇所	令和5年度	0	令和9年度(以降継続)	1	市
ストックマネジメント計画に基づく下水処理場改築事業	ストックマネジメント計画に基づく下水処理場の改築・更新、点検・調査、ストックマネジメント計画の定期的な見直し ■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：下水処理場 ■全体事業費：2,448,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	施設管理課	%	令和5年度	14	令和9年度(以降継続)	100	市



滝の宮公園リニューアル事業	本市を代表する滝の宮公園について、少子高齢化、健康に対する意識の高まりなどの多様な市民ニーズを踏まえ、安全かつ快適に利用できるようリニューアルを実施し、より一層市民に親しまれる憩いの場として復活させる。 ■国補助事業：社会資本整備総合交付金(国土交通省) ■国補助事業：なし ■事業実施期間：令和6年～令和8年 ■箇所：滝の宮公園 ■全体事業費：158,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：なし	来園者数	都市計画課	人	令和6年度	211,000	令和8年度	223,000	市
公園長寿命化対策事業	新居浜市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の適切な改築・更新を行うことにより、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全・安心して訪れることのできる都市公園に再整備する。 ■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省) ■国補助事業：なし ■事業実施期間：令和2年～令和6年 ■箇所：市内都市公園等 ■全体事業費：138,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	長寿命化対策率	都市計画課	%	令和2年度	0	令和6年度	100	市
駅南整備事業	駅南北の一体的な利用や、都市拠点としての都市機能の向上に資する施設整備等に向けた取組みを推進していく。 ■国補助事業：都市再生整備事業(国土交通省) ■国補助事業：なし ■事業実施期間：未定 ■箇所：新居浜駅周辺(都市機能誘導区域内) ■全体事業費：未定 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	未定	整備推進	市
市街地整備事業	都市機能誘導区域内における道路、公園、広場などの既存ストックの改修、改変や、低未利用土地の活用など、都市の構築を推進する。 ■国補助事業：都市再生整備事業(国土交通省) ■国補助事業：なし ■事業実施期間：令和7年度～令和9年度 ■箇所：都市機能誘導区域内、居住誘導区域内 ■全体事業費：未定 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和9年度	整備推進	市
大規模盛土造成地の変動予測調査	激甚化・顕発化する自然災害による宅地崩壊等の被害に対応するため、大規模盛土造成地の地盤調査等を実施し、宅地の安全性把握の取組を推進する。 ■国補助事業：宅地耐震化推進事業(社会資本整備総合交付金) 防災・安全交付金 ■国補助事業：なし ■事業実施期間：令和元年～令和7年 ■箇所：市内大規模盛土造成地25箇所 ■全体事業費：17,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	都市計画課		令和元年度	事業推進	令和7年度	事業推進	市
<b>5 B(3)土地利用</b>									
緊急輸送道路等の整備	緊急輸送道路に指定されている路線等について、道路課が計画的な整備を進めるにあたり、用地買収の必要がある場合、用地の取得、物件等の補償を行う。 ■国補助事業：なし ■国補助事業：なし ■事業実施期間：適宜 ■箇所：市内 ■全体事業費：無 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	用地の取得	用地課	m <sup>2</sup>	—	—	—	—	市
地籍調査事業	DID地区及び公共事業計画区域等において優先的に地籍調査を実施する。別子山地区においては、道路が被災した際に速やかな復旧が図れるよう地籍調査を実施する。 ■国補助事業：地籍調査費負担金(国土交通省) ■国補助事業：なし ■事業実施期間：令和2年度～令和11年度 ■箇所：市内 ■全体事業費：955,090千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	調査面積	国土調査課	km <sup>2</sup>	令和2年度	43.35	令和11年度 (以降継続)	76.35	市
<b>6 C(1)保健医療</b>									
<b>7 C(2)福祉</b>									
新居浜市独居高齢者見守り推進員事業	地域ぐるみでひとり暮らしの高齢者を見守る体制をつくり、見守り推進員が地域の民生児童委員と連携し、見守りの必要な70歳以上でひとり暮らしの高齢者の安否確認を概ね週1回行う。 ■国補助事業：無 ■国補助事業：無 ■事業実施期間：適宜 ■箇所：市内 ■全体事業費：4,551千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	要支援・要介護認定者数のうち、在宅生活者数	介護福祉課	人	令和元年度	6599	令和12年度	7200	市
介護基盤整備事業	高齢者の尊厳の保持と自立支援のもと、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう地域における介護サービス基盤を整備する。 ■国補助事業：無 ■国補助事業：介護基盤整備事業 ■事業実施期間：適宜 ■箇所：市内 ■全体事業費：未定 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	介護福祉課	無し	令和元年度	整備推進	令和12年度	整備推進	市
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	社会福祉施設の耐震化対策・ブロック塀等対策・水害対策強化対策、非常用自家発電設備対策を実施することにより防災・減災対策を推進する。 ■国補助事業：地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ■国補助事業：なし ■事業実施期間：適宜 ■箇所：市内 ■全体事業費：未定 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	介護福祉課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
保育所等施設整備事業	保育所等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。 ■国補助事業：保育所等整備交付金 ■国補助事業：なし ■事業実施期間：適宜 ■箇所：市内 ■全体事業費：未定 ■実施主体：市・民間 ■5か年対策関係：該当	施設整備数	こども保育課	施設	—	—	—	—	市・民間
<b>8 C(3)教育</b>									
小学校施設環境整備事業、中学校施設環境整備事業	児童生徒等が日常の大半を過ごす活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設について、利用者の利便性に配慮し、校舎のトイレ洋式化を推進する。 ■国補助事業：学校施設整備改善交付金(文部科学省) ■国補助事業：なし ■事業実施期間：R5～R6 ■箇所：市内小中学校(泉川小学校・中萩小学校・角野中学校) ■全体事業費：343,677千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：有	小中学校校舎トイレ洋式化割合	学校教育課	%	令和2年度	40.1	令和7年度	60.0	市

小学校施設環境整備事業、中学校施設環境整備事業	児童生徒等が日常の大半を過ごす活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設について、利用者の利便性に配慮し、体育館照明の高効率照明化を推進する。 ■国補助事業：学校施設整備改善交付金(文部科学省) ■国補助事業：無 ■国補助事業：無 ■事業実施期間：R5～R6 ■箇所：市内小中学校(神郷小学校・南中学校・船木中学校・大生院中学校・川東中学校・別子小中学校) ■全体事業費：66,979千円 ■実施主体：市 ■6か年対策関係：無	小中学校体育館高効率照明割合	学校教育課	%	令和4年度	74.1	令和6年度	100.0	市
小学校施設環境整備事業、中学校施設環境整備事業	児童生徒等が日常の大半を過ごす活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設について、利用者の健康に配慮し、体育館へのエアコン設置を推進する。 ■国補助事業：学校施設整備改善交付金(文部科学省) ■国補助事業：無 ■事業実施期間：今後協議 ■箇所：市内小中学校 ■全体事業費：無 ■実施主体：市 ■6か年対策関係：無	小中学校体育館エアコン設置施設数	学校教育課	箇所	令和2年度	1	令和7年度	6	市
学校給食センター建設事業	『新居浜市学校給食施設整備基本計画』に基づき老朽化した小学校単独調理場等の代わりに「学校給食衛生管理基準」に適合した、また災害時にも対応可能な新たな学校給食センターを整備する。 ■国補助事業：学校施設整備改善交付金(文部科学省) ■国補助事業：無 ■事業実施期間：令和3年度～令和6年度 ■箇所(区間)：(仮称)新居浜市西部学校給食センター ■全体事業費：3,272,489千円 ■6か年対策関係：非該当	事業推進	学校教育課	—	令和2年度	事業推進	令和6年度	事業推進	市
空き家対策事業(空き家対策総合支援事業活用)	別子銅山産業遺産関連施設としての住友山田社宅6棟を保存し産業遺産の一つの拠点施設として整備を図る。昭和の近代化と星越地区の歴史を伝承するため、建物の耐震補強、内部改修、駐車庫等の周辺整備を図る。 ■国補助事業：空き家対策総合支援事業活用 ■国補助事業：無 ■事業実施期間：今年 ■箇所：市内全域(住友山田社宅6棟) ■全体事業費：335,328千円 ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当	整備件数	別子銅山文化遺産課	件数	令和2年度	6	令和7年度	6	市
重要文化財建造物の保存修理	国指定重要文化財旧店舗家住宅主屋ほか9棟の耐震補強を含む保存修理工事に係る基本計画策定及び基本設計 ■国補助事業：国・重要文化財建造物保存修理強化対策事業 ■国補助事業：無 ■事業実施期間：令和5年度～令和7年度 ■箇所：本屋、新座敷、敷内、金物蔵、米蔵、門番所、乾蔵、表門、(附)新土蔵、西座敷廊下、(附)表門、(附)人力車小屋 ■全体事業費：86,497千円 ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当	事業推進	別子銅山文化遺産課	棟	令和5年度	10	令和7年度	10	市
史跡等の防災対策の推進	国指定名勝旧店舗氏庭園南煉瓦塀に係る耐震補強案検討のための実施設計 ■国補助事業：歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 ■国補助事業：無 ■事業実施期間：令和6年度 ■箇所：南煉瓦塀(約100m) ■全体事業費：10,423千円 ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当	事業推進	別子銅山文化遺産課	枚	令和6年度	1	令和6年度	1	市
<b>9 D(1)産業</b>									
道路整備事業、道路改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、生活道路の整備、狭い道路の改良を行う。災害後に早期に事業再開が実施できるよう災害に強い道路改良を行う ■国補助事業：該当なし ■国補助事業：無 ■事業実施期間：令和元年度～令和7年度 ■箇所(区間)：市内一円 ■全体事業費：2,450,000千円(予定) ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当なし	事業推進	道路課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
企業立地促進対策費	市内への新規立地及び既存企業の事業拡充投資に対し、条例に基づき奨励金を交付することで、産業の活性化と多様化、雇用の拡大に寄与する。 ■国補助事業：無 ■国補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：— ■全体事業費：(施策費)693,693千円 ■実施主体：市 ■6か年対策関係：無	企業立地奨励金交付件数	産業振興課	件	平成23年度～令和元年度平均	8件	令和12年度	10件	市
工業用水道施設耐震化事業	工業用水を安定して供給するために、「新居浜市工業用水道事業新・耐震化計画」に基づき、工業用水道基幹管路の耐震化を促進する。 ■国補助事業：工業用水道事業費補助金(経済産業省) ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：工業用水道基幹管路 ■全体事業費：2,918,300千円 ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当	基幹管路耐震化率	水道課	%	令和元年度	48.8	令和7年度	55.6	市
<b>10 D(2)農林水産</b>									
土地改良施設耐震対策事業	ため池耐震診断を行い、近い将来発生が危惧される南海トラフ大地震に備え、耐震化を実施する。 ■国補助事業：農村地域防災減災事業(ため池整備事業)(農林水産省) ■事業実施期間：令和2年～令和20年 ■箇所：新居浜市内 ■全体事業費：1,532,000千円 ■実施主体：県 ■6か年対策関係：該当	要改修ため池の改修	農林水産課	箇所	令和2年度	0	令和20年度	8	都道府県
ため池等整備事業	農業用水の確保や下流域の防災に支障をきたしているため池について、危険度の高いものから順次改修を行い、農業用水の安定的供給と洪水による災害の未然防止を図る。 ■国補助事業：農村地域防災減災事業(ため池整備事業)(農林水産省) ■事業実施期間：令和2年～令和20年 ■箇所：新居浜市内 ■全体事業費：491,000千円 ■実施主体：市、土地改良区 ■6か年対策関係：該当	要改修ため池の改修等	農林水産課	箇所	令和2年度	0	令和20年度	17	市/都道府県/土地改良区
漁港施設機能保全事業	漁港施設機能保全計画に基づき、老朽化施設の延命化を図り、漁業生産基盤の整備を行う。 ■国補助事業：水産物供給基盤整備機能保全事業(水産庁) ■事業実施期間：平成27年～令和7年 ■箇所：沢津漁港、垣生漁港、大島漁港 ■全体事業費：370,000千円 ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当	対策済施設数	農林水産課	箇所	令和元年度	7	令和7年度	14	市

林道施設長寿命化事業 【点検診断】	新居浜市林道施設長寿命化計画更新のため既設林道の橋梁を対象に定期点検診断を行い、適切な補修および更新時期を把握し、林道機能の保全を図る。 ■国補助事業：農山漁村地域整備交付金(農林水産省) ■事業実施期間：令和4年～令和7年 ■箇所：林道加茂角野線無名橋外5橋 ■全体事業費：3,500千円 ■実施主体：新居浜市 ■6か年対策関係：該当	点検回数	農林水産課	回	令和2年度	1	令和7年度	2	市
別子山地区林道等開設事業	林道開設により路網を整備し、適切な森林整備を行うことで洪水等の発生を抑制し、防災・減災を図る。 ■国補助事業：農山漁村地域整備交付金(農林水産省) ■事業実施期間：令和3年～令和7年 ■箇所：林道豊後線、林道保土野線 ■全体事業費：86,000千円 ■実施主体：新居浜市 ■6か年対策関係：該当	整備延長	農林水産課	km	令和3年度	0	令和7年度	0.4	市
別子山地区林道改良事業	既存林道の改良を行い、路面排水や路盤材の流出を抑制することにより林道機能を確保し森林の適正な管理を行い下流域の防災・減災を図る。 ■国補助事業：農山漁村地域整備交付金(農林水産省) ■事業実施期間：令和5年～令和7年 ■箇所：林道豊後線 ■全体事業費：35,000千円 ■実施主体：新居浜市 ■6か年対策関係：該当	改良延長	農林水産課	km	令和3年度	0	令和7年度	1.0	市
<b>11 D(3)エネルギー</b>									
レジリエンス強化及び脱炭素化事業	市内小中学校に太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、平時の温室効果ガス排出抑制並びに災害時のエネルギー供給等の機能発揮で、地域のレジリエンス強化・脱炭素化を同時実現することを旨とする。 ■国補助事業：地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公衆施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(選奨的) ■事業実施期間：令和3年度～令和5年度運転開始 運転期間20年間 ■全体事業費：219,551千円 ■実施主体：事業者/市 ■6か年対策関係：該当	導入件数	カーボンニュートラル推進室	件	令和元年度	0	令和5年度	5	事業者/市
あかがねのまち ゼロカーボンシティ(い)はま ～エネルギー地産地消推進事業～	住宅、工場、事務所等への自家消費型太陽光発電設備の導入支援、市有施設への自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池の導入により、平時の温室効果ガス排出抑制並びに災害時のエネルギー供給等の機能発揮で、地域のレジリエンス強化・脱炭素化を同時実現することを旨とする。 ■国補助事業：地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)(環境省) ■事業実施期間：令和5年度～ ■全体事業費：829,226千円 ■実施主体：市/事業者 ■6か年対策関係：該当なし	導入容量	カーボンニュートラル推進室	kW	令和5年度	83	令和5～10年度	住宅：3,035 工場等：2,666 市有施設：896	市/事業者
新居浜市下水道総合対策計画に基づく公共下水道汚水管渠耐震対策事業	耐震性能が不足する公共下水道汚水管渠の耐震化 ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省) ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：新居浜処理区 ■全体事業費：80,000千円 ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当	緊急輸送路、軌道敷に布設されている汚水管渠の耐震化率	下水道課 施設管理課	%	令和5年度	11.5	令和9年度 (以降継続)	48.6	市
下水道情報デジタル化支援事業	管路情報データベースの蓄積・更新及び管路マネジメントサイフル確立のためのシステム再構築 ■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省) ■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省) ■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省) ■事業実施期間：令和5年度～令和8年度 ■箇所：新居浜処理区、排水区 ■全体事業費：29,000千円 ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当	事業推進	施設管理課	—	令和5年度	事業推進	令和8年度 (以降継続)	事業推進	市
<b>12 E(1)情報通信</b>									
<b>13 E(2)交通・物流</b>									
道路整備事業、道路改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、生活道路の整備、探検道路の改良を行う。災害後に早期に事業再開が実施できるよう災害に強い道路改良を行う。 ■国補助事業：該当なし ■国補助事業：該当なし ■国補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和元年度～令和7年度 ■箇所(区間)：市内一円 ■全体事業費：2,450,000千円(予定) ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当なし	事業推進	道路課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
市道管理事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、日常的に支障木の伐採や街路樹の剪定、除草を行う ■国補助事業：該当なし ■国補助事業：該当なし ■国補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和元年度～令和7年度 ■箇所(区間)：市内一円 ■全体事業費：189,000千円(予定) ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当なし	事業推進	道路課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
道路緊急舗装等事業	経年劣化の激しい道路舗装を補修し、安全な道路交通を確保する ■国補助事業：防災・安全交付金 ■国補助事業：防災・安全交付金 ■事業実施期間：令和3年～令和6年 ■箇所(区間)：市内一円 ■全体事業費：400,000千円 ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当なし	事業推進	道路課	無し	令和3年度	整備推進	令和6年度	整備推進	市
橋梁長寿命化事業、橋梁耐震化事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、橋梁の補修・更新・耐震化を進める。 河川通水の阻害となる構脚を有する橋梁や桁高の低い橋りょうの改修を進める。 ■国補助事業：道路メンテナンス事業費補助 ■国補助事業：防災・安全交付金 ■国補助事業：防災・安全交付金 ■事業実施期間：令和3年～令和7年度 ■箇所(区間)：市内一円 ■全体事業費：1,411,442千円(予定) ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当	橋梁補修着手数	道路課	橋	令和元年度	13	令和7年度	50	市
横断歩道橋整備事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、橋梁の補修を行う。 ■国補助事業：道路メンテナンス事業費補助 ■国補助事業：防災・安全交付金 ■国補助事業：防災・安全交付金 ■事業実施期間：令和3年～令和7年度 ■箇所(区間)：若水町、豊前町 ■全体事業費：67,950千円(予定) ■実施主体：市 ■6か年対策関係：該当	事業推進	道路課	%	令和5年度	39.9	令和7年度	100	市

上郎東西線改良事業(街路)	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う ■国補助事業:防災・安全交付金 交通安全対策補助(通学路緊急対策) ■都道府県補助事業:該当なし ■事業実施期間:平成30年度~令和10年度(予定) ■箇所(区間):救生(L=1212m) ■全体事業費:2,101,900千円(予定) ■実施主体:市 ■6か年対策関係:該当	事業進捗	道路課	%	令和元年度	7	令和10年度	100	市
上郎東西線改良事業(地方道)	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う ■国補助事業:防災・安全交付金 ■都道府県補助事業:該当なし ■事業実施期間:平成30年度~令和10年度(予定) ■箇所(区間):大生院(L=775m) ■全体事業費:1,259,800千円(予定) ■実施主体:市 ■6か年対策関係:該当なし	事業進捗	道路課	%	令和元年度	5	令和10年度	100	市
宇高西筋線道路改良事業(街路)	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う ■国補助事業:交通安全対策補助(通学路緊急対策) ■都道府県補助事業:該当なし ■事業実施期間:令和5年度~令和11年度(予定) ■箇所(区間):高津町(L=405m) ■全体事業費:1,000,000千円(予定) ■実施主体:市 ■6か年対策関係:該当なし	事業進捗	道路課	%	令和5年度	1.1	令和11年度	100	市
西原松神子線道路改良事業(1期)	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う 交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う ■国補助事業:防災・安全交付金 ■都道府県補助事業:該当なし ■事業実施期間:令和7年度~令和15年度(予定) ■箇所(区間):新須賀町、東雲町(L=300m) ■全体事業費:2,140,000千円(予定) ■実施主体:市 ■6か年対策関係:該当なし	事業進捗	道路課	%	令和7年度	0	令和15年度	100	市
新居浜東港線側道整備事業	避難路となる幹線道路(県道 新居浜東港線)への素早い移動が可能となる道路整備を行う ■国補助事業:該当なし ■都道府県補助事業:該当なし ■事業実施期間:令和元年度~令和11年度 ■箇所(区間):新居浜東港線側道 ■全体事業費:324,404千円(予定) ■実施主体:市 ■6か年対策関係:該当なし	事業推進	道路課	無し	令和元年度	62.2	令和11年度	100	市
自転車道整備事業	災害時に自動車に代わる交通手段として自転車の活用を進めるため、自転車道の整備を行う ■国補助事業:防災・安全交付金 ■都道府県補助事業:該当なし ■事業実施期間:令和元年度~令和7年度 ■箇所(区間):萩町海の宮橋外 ■全体事業費:80,000千円(予定) ■実施主体:市 ■6か年対策関係:該当なし	事業推進	道路課	%	令和元年度	16.7	令和7年度	100	市
交通安全施設整備事業	交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う 児童生徒の安全な避難のため通学路の安全確保を推進する 未就学児の日常的な移動経路の安全確保を推進する ■国補助事業:該当なし ■都道府県補助事業:該当なし ■事業実施期間:令和元年度~令和7年度 ■箇所(区間):市内一円 ■全体事業費:140,000千円(予定) ■実施主体:新居浜市 ■6か年対策関係:該当なし	事業推進	道路課	無し	令和元年度		令和7年度	整備推進	市
原地庄内線道路改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う ■国補助事業:防災・安全交付金 ■都道府県補助事業:該当なし ■事業実施期間:令和5年度~令和6年度 ■箇所(区間):高木町 ■全体事業費:128,000千円(予定) ■実施主体:市 ■6か年対策関係:該当なし	事業推進	道路課	%	令和5年度	0	令和6年度	100	市
公共ふ頭整備事業	港湾施設の代替性や物資輸送拠点を確保するため、船舶の大型化や多様な緊急輸送船等に対応した公共ふ頭の整備を推進する。 ■国補助事業:港湾改修費補助事業等(国土交通省) ■県補助事業:未定 ■事業実施期間:未定 ■箇所:新居浜港 ■全体事業費:未定 ■実施主体:新居浜港務局 ■6か年対策関係:未定	事業推進	港湾課	—	令和元年度		令和22年度	整備推進	港務局
臨港道路改修事業	災害時に海上輸送拠点となる港湾において、円滑な物資輸送ができるよう、橋梁の耐震化を図ると共に、地区全体の安全性・利便性の向上を図るため、臨港道路の改修を推進する。 ■国補助事業:防災・安全社会資本整備交付金(国土交通省) ■県補助事業:局部改良事業 ■事業実施期間:令和元年~令和10年 ■箇所:新居浜港(東港地区) 臨港道路多喜浜ふ頭線 臨港道路理生橋 穴地大橋 臨港橋 新柳川橋 新白浜橋 八間堤橋 ■全体事業費:1,368,000千円(予定) ■実施主体:新居浜港務局 ■6か年対策関係:該当	橋梁耐震化率	港湾課	%	令和元年度	0	令和10年度	100	港務局
港湾波浜事業	災害時に海上輸送拠点となる港湾において、円滑な物資輸送ができるよう、航路・泊地等の浚渫を推進する。 ■国補助事業:該当なし ■県補助事業:該当なし ■事業実施期間:令和4年~令和9年 ■箇所:新居浜港 ■全体事業費:452,000千円(予定) ■実施主体:新居浜港務局 ■6か年対策関係:該当なし	事業推進	港湾課	—	令和元年度		令和9年度	整備推進	港務局
港湾施設老朽化対策事業	港湾施設の老朽化対策等を推進し、安全性と利便性を確保する。 ■国補助事業:港湾メンテナンス事業(国土交通省) ■県補助事業:局部改良事業 ■事業実施期間:未定 ■箇所:新居浜港 ■全体事業費:未定 ■実施主体:新居浜港務局 ■6か年対策関係:未定	事業推進	港湾課	—	令和元年度		令和10年度	整備推進	港務局

橋梁長寿命化事業、橋梁耐震化事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、橋梁の補修、更新、耐震化を進める。 河川通水の障害となる橋脚を有する橋梁や桁高の低い橋りょうの改修を進める。 ■国補助事業：道路メンテナンス事業費補助 ■消防・安全交付金 ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和元年度～令和7年度 ■箇所：市内一円 ■全体事業費：1,411,442千円〔予定〕 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	橋梁補修着手数	道路課	橋	令和元年度	13	令和7年度	50	市
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険箇所において、愛媛県が擁壁工、排水工及び法面工を実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担する。 ■国補助事業：なし ■県補助事業：なし ■事業実施期間：令和元～令和7年 ■箇所：急傾斜地崩壊危険箇所 ■全体事業費：12,600千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
がけ崩れ防災対策事業	愛媛県事業の急傾斜地崩壊対策事業として採択されない危険箇所等、がけの崩壊により人家あるいは公共的建物に重大な被害を及ぼすおそれがあり、早急に対策を講ずる必要があるものについて、市が対策工を実施する。 ■国補助事業：なし ■国補助事業：がけ崩れ防災対策事業補助金 ■事業実施期間：令和元～令和7年 ■箇所：急傾斜地崩壊危険箇所 ■全体事業費：19,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
海岸保全施設老朽化対策事業	背後地への防護機能を確保するため、長寿命化計画等に基づき、海岸保全施設の老朽化対策を推進する。 ■国補助事業：海岸メンテナンス事業(国土交通省) ■消防・安全資本整備交付金(国土交通省) ■県補助事業：なし ■事業実施期間：令和元～令和10年 ■箇所：新居浜海岸 ■全体事業費：450,000千円〔予定〕 ■実施主体：新居浜港務局 ■5か年対策関係：該当	老朽化対策工事着手率	港湾課	%	令和元年度	9	令和10年度	14	港務局
漁港海岸老朽化対策事業	漁港海岸長寿命化計画に基づき、老朽化した海岸保全施設の延命化を図り、背後地への防護機能を維持する。 ■国補助事業：海岸メンテナンス事業(水産庁) ■事業実施期間：令和元～令和6年 ■箇所：大島漁港、沢津漁港、垣生漁港 ■全体事業費：76,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	対策済施設数	農林水産課	箇所	令和元年度	0	令和6年度	2	市
雨水管渠整備事業	市内重点地区に指定している区域内の雨水管渠整備等浸水対策 ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：新居浜排水区 ■全体事業費：535,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	重点地区内の都市浸水対策達成率	下水道課	%	令和5年度	64	令和9年度(以降継続)	72	市
内水浸水リスクマネジメント推進事業	事業計画区域内の内水浸水想定区域図を作成する。 ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：新居浜排水区 ■全体事業費：80,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	下水道課 施設管理課	—	令和5年度	事業推進	令和9年度	事業推進	市
緊急浸水推進事業	公共下水道事業計画区域外の生活排水の排除や浸水対策並びに市管理河川の整備や改築更新を行い、安全で快適な生活環境を保全する。 ■国補助事業：該当なし ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：平成28年度以前～終期未設定 ■箇所：市内一円 ■全体事業費：未定 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	都市計画課	—	—	整備推進	—	整備推進	市
緊急浸水推進事業	市が管理する普通河川の浸深(土砂撤去、樹木伐採等)を実施し、通水断面を確保することにより豪雨時における浸水被害を防止する。 ■国補助事業：該当なし(緊急浸水推進事業債) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和3年度～令和6年度 ■箇所：市内の普通河川 ■全体事業費：30,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	都市計画課	—	—	整備推進	令和6年度	整備推進	市
緊急自然災害防止対策事業	市が管理する普通河川の改修(護岸整備等)を実施し、流水を安全に流下させることにより、浸水被害を防止する。 ■国補助事業：該当なし(緊急自然災害防止対策事業債) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和4年度～令和7年度 ■箇所：市内の普通河川 ■全体事業費：75,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	都市計画課	—	—	整備推進	令和7年度	整備推進	市
<b>15 F(2)環境</b>									
上水道施設耐震化事業	市民や企業等一般の需要に応じて水道による安全な水を安定して供給するために、水道施設の耐震化を図る必要があり、特に基幹管路(導水管、送水管、口径400mm以上の配水管)と配水池などの基幹施設の耐震化を促進する。 ■国補助事業：社会資本整備総合交付金/防災・安全交付金(国土交通省) ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：上水道基幹管路 ■全体事業費：6,819,800千円(2024～2033経営戦略) ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	基幹管路耐震化率	水道課	%	令和元年度	34.6	令和7年度(令和15年度)	46.6(55.0)	市
上水道施設耐震化事業	市民や企業等一般の需要に応じて水道による安全な水を安定して供給するために、水道施設の耐震化を図る必要があり、特に基幹管路(導水管、送水管、口径400mm以上の配水管)と配水池などの基幹施設の耐震化を促進する。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：上水道施設(配水池・送水塔等) ■全体事業費：1,296,000千円(2024～2033経営戦略) ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	配水池耐震化率	水道課	%	令和元年度	54	令和7年度(令和15年度)	71.4(90.0)	市

合併処理浄化槽設置整備事業	生活排水対策として、合併処理浄化槽の普及を推進するため、公共下水道の計画決定区域外の区域を対象として、合併処理浄化槽に転換しようとする場合の費用に対して、補助を実施している。若しくは、災害時における感染症等予防のため、公共下水道等の整備区域外において合併処理浄化槽の普及を推進する。 ■国補助事業:循環型社会形成推進交付金(環境省) ■愛媛県補助事業:愛媛県浄化槽設置整備事業補助金 ■事業実施期間:令和5年度 ■令和6年度事業費:44,014千円 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:該当	下水道を除く合併処理浄化槽設置率	廃棄物対策課	%	令和元年度	40	令和7年度	58	市
廃棄物処理施設整備事業	廃棄物処理施設の施設整備及び長寿命化を行い、一般廃棄物の適正かつ安定的な処理を継続していく。 ■国補助事業:循環型社会形成推進交付金(環境省) ■愛媛県補助事業:無 ■事業実施期間:毎年度 ■箇所:市内廃棄物処理施設 ■全体事業費:1,980,952千円 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:該当	施設数	廃棄物対策課	箇所	令和元年度	1	令和7年度	4	市
<b>16 G(1)地域防災</b>									
土地改良施設耐震対策事業	ため池耐震診断を行い、近い将来発生が危惧される南海トラフ大地震に備え、耐震化を実施する。 ■国補助事業:農村地域防災減災事業(ため池整備事業)(農林水産省) ■事業実施期間:令和2年~令和20年 ■箇所:新居浜市内 ■全体事業費:2,057,700千円 ■実施主体:県 ■5か年対策関係:該当	要改修ため池の改修	農林水産課	箇所	令和2年度	11	令和20年度	11	都道府県
ため池等整備事業	農業用水の確保や下流域の防災に支障をきたしているため池について、危険度の高いものから順次改修を行い、農業用水の安定的供給と洪水による災害の未然防止を図る。 ■国補助事業:農村地域防災減災事業(ため池整備事業)(農林水産省) ■事業実施期間:令和2年~令和20年 ■箇所:新居浜市内 ■全体事業費:491,000千円 ■実施主体:市、土地改良区 ■5か年対策関係:該当	要改修ため池の改修等	農林水産課	箇所	令和2年度	17	令和20年度	17	市/都道府県/土地改良区
地域コミュニティ再生事業費	防犯灯の維持管理や地域の課題解決や魅力を高める地域が企画立案する事業を通じて、地域力の向上と地域コミュニティの活性化を図る。 ■国補助事業:無 ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:適宜 ■箇所:市内 ■全体事業費:無 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:無	コミュニティ活性化事業実施数	地域コミュニティ課	事業	令和元年度	38	令和12年度	54	市
<b>17 G(2)地域防犯</b>									
地域コミュニティ再生事業費	防犯灯の維持管理や地域の課題解決や魅力を高める地域が企画立案する事業を通じて、地域力の向上と地域コミュニティの活性化を図る。 ■国補助事業:無 ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:適宜 ■箇所:市内 ■全体事業費:無 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:無	コミュニティ活性化事業実施数	地域コミュニティ課	事業	令和元年度	38	令和12年度	54	市
<b>18 G(3)地域福祉</b>									
要支援者名簿の整備・更新	高齢者や障がい者等の避難支援が必要な要支援者(要配慮者)情報を適切に収集・管理し、民生児童委員や見守り推進員等の日課の見守り活動に活用するとともに、自治会等を含めた災害時の支援活動に活かす。 ■国補助事業:無 ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:毎年度 ■箇所(対象):要支援者 ■全体事業費:無 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:無	要支援者名簿の整備	地域福祉課 介護福祉課 危機管理課	%	令和2年度		令和6年度	100	市
<b>19 G(4)地域活動</b>									
地域コミュニティ再生事業費	防犯灯の維持管理や地域の課題解決や魅力を高める地域が企画立案する事業を通じて、地域力の向上と地域コミュニティの活性化を図る。 ■国補助事業:無 ■都道府県補助事業:無 ■事業実施期間:適宜 ■箇所:市内 ■全体事業費:無 ■実施主体:市 ■5か年対策関係:無	コミュニティ活性化事業実施数	地域コミュニティ課	事業	令和元年度	38	令和12年度	54	市

②「個別の事業」一覧(リスクシナリオ別)

個別の事業名	事業概要	指標名	担当部署	単位	基礎値年度	基礎値	目標年度	目標値	事業主体
<b>目標1 人命の保護が最大限に図られること</b>									
1-1) 巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死者の発生									
道路整備事業、道路改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、生活道路の整備、狭隘道路の改良を行う。災害後に早期に事業再開が実施できるよう災害に強い道路改良を行う <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業：該当なし</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和元年度～令和7年度</li> <li>■箇所(区間)：市内一円</li> <li>■全体事業費：2,450,000千円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当なし</li> </ul>	事業推進	道路課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
市道管理事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、日常的に支障木の伐採や街路樹の剪定、除草を行う <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業：該当なし</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和元年度～令和7年度</li> <li>■箇所(区間)：市内一円</li> <li>■全体事業費：189,000千円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当なし</li> </ul>	事業推進	道路課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
道路緊急舗装等事業	経年劣化の激しい道路舗装を補修し、安全な道路交通を確保する <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業：防災・安全交付金</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和3年～令和6年</li> <li>■箇所(区間)：市内一円</li> <li>■全体事業費：400,000千円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当なし</li> </ul>	事業推進	道路課	無し	令和3年度	整備推進	令和6年度	整備推進	市
新居浜市木造住宅耐震診断技術者派遣事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■国庫補助事業：社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用</li> <li>■都道府県補助事業：愛媛県木造住宅耐震診断促進事業</li> <li>■事業実施期間：通年</li> <li>■箇所：市内全域</li> <li>■全体事業費：152万円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	診断件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	50	令和7年	30	市
新居浜市木造住宅耐震診断事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■国庫補助事業：社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用</li> <li>■都道府県補助事業：無</li> <li>■事業実施期間：通年</li> <li>■箇所：市内全域</li> <li>■全体事業費：4万円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	診断件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	10	令和7年	2	市
新居浜市木造住宅耐震改修工事費等補助事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、県に登録した専門家による木造住宅の耐震改修を実施する所有者を対象に、その費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■国庫補助事業：社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用</li> <li>■都道府県補助事業：愛媛県木造住宅耐震化促進事業</li> <li>■事業実施期間：通年</li> <li>■箇所：市内全域</li> <li>■全体事業費：1,410万円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	耐震改修件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	20	令和7年	12	市
新居浜市耐震シェルター整備費補助事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	昭和56年5月31日以前に着工した民間による木造住宅の所有者の生命を守るため、木造住宅の所有者に対して、耐震シェルター等の設置費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■国庫補助事業：無</li> <li>■都道府県補助事業：無</li> <li>■事業実施期間：通年</li> <li>■箇所：市内全域</li> <li>■全体事業費：80万円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	耐震シェルター設置件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	3	令和7年	2	市
新居浜市民間ブロック塀等補助事業 (社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用)	巨大地震によるブロック塀の倒壊は人命のみならず、道路の往來の妨げとなり、復旧作業に支障をきたすことから、危険ブロック塀の撤去及び改修を支援するため、所有者を対象にその費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■国庫補助事業：社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用</li> <li>■都道府県補助事業：愛媛県ブロック塀等安全対策事業</li> <li>■事業実施期間：通年</li> <li>■箇所：市内全域</li> <li>■全体事業費：300万円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	ブロック塀補助件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年	35	令和7年	10	市
空き家対策事業 (空き家対策総合支援事業活用)	安全安心な生活環境の確保及び良好な地域景観の保全を図るため、老朽化等による周辺への危険性の高い空き家を除却する者に対して、除却する費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■国庫補助事業：空き家対策総合支援事業活用</li> <li>■都道府県補助事業：愛媛県特定老朽危険空き家等除却促進事業</li> <li>■事業実施期間：通年</li> <li>■箇所：市内全域</li> <li>■全体事業費：800万円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	除却補助件数	建築指導課	件数(年間)	令和元年度	10	令和7年度	10	市
滝の宮公園リニューアル事業	本市を代表する滝の宮公園について、少子高齢化、健康に対する意識の高まりなどの多様な市民ニーズを踏まえ、安全かつ快適に利用できるようリニューアルを実施し、より一層市民に親しまれる憩いの場として復活させる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業：社会資本整備総合交付金(国土交通省)</li> <li>■県補助事業：なし</li> <li>■事業実施期間：令和8年～令和9年</li> <li>■箇所：滝の宮公園</li> <li>■全体事業費：158,000千円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：なし</li> </ul>	来園者数	都市計画課	人	令和6年度	211,000	令和8年度	223,000	市
公園長寿命化対策事業	新居浜市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の適切な改築・更新を行うことにより、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全・安心して訪れることのできる都市公園に再整備する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省)</li> <li>■県補助事業：なし</li> <li>■事業実施期間：令和2年～令和6年</li> <li>■箇所：市内都市公園等</li> <li>■全体事業費：138,000千円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	長寿命化対策率	都市計画課	%	令和2年度	0	令和6年度	100	市

駅南整備事業	駅南北の一体的な利用や、都市拠点として都市機能の向上に資する施設整備等に向けた取組みを推進していく。 ■国補助事業：都市再生整備事業(国土交通省) ■県補助事業：なし ■事業実施期間：未定 ■箇所：新居浜周辺(都市機能誘導区域内) ■全体事業費：未定 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	未定	整備推進	市
市街地整備事業	都市機能誘導区域内における道路、公園、広場などの既存ストックの改修、改変や、低未利用地の活用など、都市の構築を推進する。 ■国補助事業：都市再生整備事業(国土交通省) ■県補助事業：なし ■事業実施期間：令和7年度～令和9年度 ■箇所：都市機能誘導区域内、居住誘導区域内 ■全体事業費：未定 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和9年度	整備推進	市
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険箇所において、愛媛県が擁壁工、排水工及び法面工を実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担する。 ■国補助事業：なし ■県補助事業：なし ■事業実施期間：令和元年～令和7年 ■箇所：急傾斜地崩壊危険箇所 ■全体事業費：12,600千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
がけ崩れ防災対策事業	愛媛県事業の急傾斜地崩壊対策事業として採択されない危険箇所でも、がけの崩壊により人家あるいは公共の建物に重大な被害を及ぼすおそれがあり、早急に対策を講ずる必要があるものについて、市が対策工を実施する。 ■国補助事業：なし ■県補助事業：がけ崩れ防災対策事業補助金 ■事業実施期間：令和元年～令和7年 ■箇所：急傾斜地崩壊危険箇所 ■全体事業費：19,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	都市計画課		令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
大規模盛土造成地の変動予測調査	激甚化・頻発化する自然災害による宅地擁壁等の被害に対応するため、大規模盛土造成地の地盤調査等を実施し、宅地の安全性把握の取組を推進する。 ■国補助事業：宅地耐震化推進事業(社会資本整備総合交付金・防災・安全交付金) ■県補助事業：なし ■事業期間：令和元年～令和4年 ■箇所：市内大規模盛土造成地25箇所 ■全体事業費：17,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	都市計画課		令和元年度	事業推進	令和7年度	事業推進	市
消防施設・庁舎管理	消防自動車及び消防施設等の維持管理経費として執行し、消防活動の円滑な推進を図る。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：消防 ■全体事業費：27,392千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防分団詰所整備事業	消防団員の参集場所や消防・救助・水防活動・応急手当の活動拠点として、地域防災及び消防団の活動にとって重要役割を果たす拠点施設の整備 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：消防分団詰所 ■全体事業費(施設費)27,997千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防資機材整備事業	消防資機材の維持管理を図るため、点検・整備を実施することにより、更新年限までの間、資機材の機能低下を防ぐことを目的とする。更新計画の見直しを図り、近年多種多様化している各種災害に対応すべく、優先的な資機材を更新する。 ■国補助事業：緊急消防援助隊設備整備補助金(総務省) ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：常備消防、非常備消防 ■令和6年度事業費(施設費)8,620千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防水利整備事業	消防水利不足地域への消防水利の設置並びに宅地造成・道路拡張工事に伴う消防活動上有効な消防水利(耐震性防火水櫃を含む)を設置する。また、消防水利の補修を計画的に実施することで、消防水利の確保と維持管理を図る。 ■国補助事業：消防防災施設整備費補助金(総務省) ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：市内全域 ■令和6年度事業費(単独事業費)2,638千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
防火対策推進	各種防火防災講習・訓練等において火災予防等(住宅用火災警報器の設置・維持等)の普及啓発活動を推進することで、広く市民への防火・防災意識の高揚を図る。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：市民対象 ■全体事業費(経常経費)1,113千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	予防課		令和元年度	事業推進	令和7年度	事業推進	市
雨水ポンプ場耐震対策事業	雨水ポンプ場の耐震診断、耐震補強設計及び耐震対策工事 ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：江の口、松神子、沢津、土場、菊本、中央、宇高第一雨水ポンプ場(7ポンプ場) ■全体事業費：196,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	ポンプ場数	施設管理課	箇所	令和5年度	0	令和9年度(以降継続)	4	市
1-2) 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生									
消防団活動	消防団活動に要する経費として報酬等を支給することにより、消防団活動の円滑な推進を図る。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：有(消防団員安全装備品整備等助成事業助成金) ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：市民・非常備消防 ■全体事業費(経常経費)462,316千円(115,719千円/年) ※令和4年度～令和7年度 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	消防総務課 警防課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市



1-3) 台風や集中豪雨など大規模風水害による広域かつ長期的な市街地の浸水や大規模土砂災害の発生による多数の死傷者の発生									
橋梁長寿命化事業、橋梁耐震化事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、橋梁の補修・更新、耐震化を進める。 河川通水の障害となる橋脚を有する橋梁や桁高の低い橋りょうの改修を進める。 ■国補助事業：道路メンテナンス事業費補助 ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和元年度～令和7年度 ■箇所(区間)：市内一円 ■全体事業費：1,411,442千円〔予定〕 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	橋梁補修着手数	道路課	橋	令和元年度	13	令和7年度	50	市
雨水管渠整備事業	市内重点地区に指定している区域内の雨水管渠整備等浸水対策 ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：新居浜排水区 ■全体事業：535,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	重点地区内の都市浸水対策達成率	下水道課	%	令和5年度	64	令和9年度(以降継続)	72	市
新居浜市ストックマネジメント計画に基づく雨水ポンプ場改築事業	ストックマネジメント計画に基づく雨水ポンプ場の改築・更新、点検・調査、ストックマネジメント計画の定期的な見直し ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)等(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：江の口、松神子、沢津、土場、中央、港町、西原、垣生、宇高第一、東浜、菊本雨水ポンプ場(11ポンプ場) ■全体事業：3,224,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	雨水ポンプ場の改築更新実施率	施設管理課	%	令和5年度	0	令和9年度(以降継続)	100	市
雨水ポンプ場整備事業	新居浜市公共下水道事業計画に基づく雨水ポンプ場の整備 ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和8年度～令和12年度 ■箇所：沢津雨水ポンプ場(沈砂池) ■全体事業：1,066,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	進捗率	施設管理課	%	令和8年度	0	令和12年度	100	市
内水浸水リスクマネジメント推進事業	事業計画区域内の内水浸水想定区域図を作成する ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：新居浜排水区 ■全体事業：80,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	下水道課 施設管理課	—	令和5年度	事業推進	令和9年度	事業推進	市
排水ポンプ場改築更新事業	排水ポンプ場の安定した排水機能を確保するために老朽化した各種設備の改築更新工事を行う。 ■国補助事業：該当なし ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：市内排水ポンプ場(20ポンプ場) ■全体事業：270,087千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	施設管理課	—	令和5年度	事業推進	令和9年度(以降継続)	事業推進	市
一般下水道整備事業	公共下水道事業計画区域外の生活排水の排除や浸水対策並びに市管理河川の整備や改築更新を行い、安全で快適な生活環境を保全する。 ■国補助事業：該当なし ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：平成28年度以前～終期末設定 ■箇所：市内一円 ■全体事業：未定 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	都市計画課	—	—	整備推進	—	整備推進	市
緊急浸没推進事業	市が管理する普通河川の浸没(土砂撤去、樹木伐採等)を実施し、通水断面を確保することにより豪雨時における浸水被害を防止する。 ■国補助事業：該当なし(緊急浸没推進事業費) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和3年度～令和6年度 ■箇所：市内の普通河川 ■全体事業：30,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	都市計画課	—	—	整備推進	令和6年度	整備推進	市
緊急自然災害防止対策事業	市が管理する普通河川の改修(護岸整備等)を実施し、流水を安全に流下させることにより、浸水被害を防止する。 ■国補助事業：該当なし(緊急自然災害防止対策事業費) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和4年度～令和7年度 ■箇所：市内の普通河川 ■全体事業：75,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	都市計画課	—	—	整備推進	令和7年度	整備推進	市
警防管理事業	救助、救急、警防活動の円滑な推進を図る。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：有(広域救急医療体制構築事業費補助金) ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：市民・消防 ■全体事業費：(経常経費)8,152千円/年 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	警防課 消防署	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
海岸保全施設老朽化対策事業	背後地への防護機能を確保するため、長寿命化計画等に基づき、海岸保全施設の老朽化対策を推進する。 ■国補助事業：海岸メンテナンス事業(国土交通省) 防災・安全社会資本整備交付金(国土交通省) ■県補助事業：なし ■事業実施期間：令和元年度～令和10年度 ■箇所：新居浜港海岸 ■全体事業費：350,000千円〔予定〕 ■実施主体：新居浜港務局 ■5か年対策関係：該当	老朽化対策工事着手率	港湾課	%	令和元年度	9	令和10年度	14	港務局
1-4) 情報伝達の不備や危機意識の不足等による避難行動の遅れで死傷者が拡大									
新居浜市独居高齢者見守り推進員事業	地域ぐるみでひとり暮らしの高齢者を見守る体制をつくり、見守り推進員が地域の民生児童委員と連携し、見守りの必要な70歳以上でひとり暮らしの高齢者の安否確認を概ね週1回行う。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：通年 ■箇所：市内 ■全体事業費：4,551千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	要支援・要介護認定者数のうち、在宅生活者数	介護福祉課	人	令和元年度	6599	令和12年度	7200	市

介護基盤整備事業	高齢者の尊厳の保持と自立支援のもと、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう地域における介護サービス基盤を整備する。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：介護基盤整備事業 ■事業実施期間：適宜 ■箇所：市内 ■全体事業費：未定 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	介護福祉課	無し	令和元年度	整備推進	令和12年度	整備推進	市
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	社会福祉施設の耐震化対策・ブロック塀等対策・水害対策強化対策・非常用自家発電設備対策を実施することにより防災・減災対策を推進する。 ■国補助事業：地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：適宜 ■箇所：市内 ■全体事業費：未定 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	介護福祉課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
要支援者名簿の整備・更新	高齢者や障がい者等の避難支援が必要な要支援者(要配慮者)情報を適切に収集・管理し、民生児童委員や見守り推進員等の日常の見守り活動に活用するとともに、自治会等を含めた災害時の支援活動に活かす。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：要支援者 ■全体事業費：無 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	要支援者名簿の整備	地域福祉課 介護福祉課 危機管理課	％	令和2年度		令和6年度	100	市
消防職員特別研修	消防職の職責と使命を強く認識させ、意欲の高揚を図るとともに、知識・技能の修得、体力の錬成、規律の保持、協同精神の涵養のための教育訓練を実施し、もって公正明朗にして、能率的に職務を遂行し得る有能な消防人を育成する。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：消防職員 ■全体事業費(施策費)10,765千円/年 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
消防通信指令設備整備事業	消防業務の中核である消防救急デジタル無線システム及び消防通信指令システムの安定稼働と円滑な運用を図るため、無線基地局等のネットワーク機器をはじめ通信指令システム関連機器、非常電源装置、高所カメラなどの現場情報伝送装置などを計画的に更新整備を行い、大規模災害発生時における国、県、市の防災関係機関相互の迅速かつ的確な情報の収集・伝達網を確保する。 ■国補助事業：消防防災施設整備費補助金(総務省) ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：令和3年～令和11年 ■箇所：消防救急デジタル無線システム、消防救急通信指令システムほか ■全体事業費：1,681,425,000円 ※消防通信指令システムOH:188,268千円 消防救急デジタル更新整備費:785,217千円 消防通信指令システム更新整備費:707,940千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	通信指令課	無し	令和元年度	整備推進	令和11年度	整備推進	市
<b>目標2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われること</b>									
<b>2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止</b>									
道路緊急舗装等事業	経年劣化の激しい道路舗装を補修し、安全な道路交通を確保する。 ■国補助事業：防災・安全交付金 ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和3年～令和6年 ■箇所(区間)：市内一円 ■全体事業費：400,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	道路課	無し	令和3年度	整備推進	令和6年度	整備推進	市
緊急輸送道路等の整備	緊急輸送道路に指定されている路線等について、道路課が計画的な整備を進めるにあたり、用地買収の必要がある場合、用地の取得、物件等の補償を行う。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：適宜 ■箇所：市内 ■全体事業費：無 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	用地の取得	用地課	m	—	—	—	—	市
<b>2-2) 山間部や離島において、多数かつ長期にわたり、孤立集落が発生</b>									
船舶避難訓練の実施	市営渡海船舶の安全海域への避難訓練等を継続して実施します。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：海域 ■全体事業費：無 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	船舶避難訓練	地域交通課	回数	令和元年度	1	令和7年度	1	市
別子山地区消防業務委託	別子山地区の消防業務及び救急業務を円滑に推進し、初動体制の充実を図るため、消防業務の一部を四国中央市消防本部に委託 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：消防 ■全体事業費(施策費)21,100千円/年 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
消防緊急通信指令設備管理	火災・救急など各種災害からの119番通報時における災害発生場所及び規模等を迅速かつ的確に把握し、消防隊等へ災害指令を行うため、消防通信指令システム等の保守管理体制を確保し、各機器の安定稼働と機能維持を図る。また、大規模災害による孤立に備え、各署所に配備する衛星携帯電話、消防救急デジタル無線などの通信システムの維持管理を図る。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：消防救急デジタル無線システム、消防救急通信指令システムほか ■全体事業費：63,834千円/年(経常経費) ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	通信指令課	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市

2-3) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足									
2-4) 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶									
2-5) 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足									
2-6) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺									
救急体制整備事業	医療関係機関と連携し、救急医療体制等の整備充実を図る。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所(対象)：市民・消防・医療関係 ■令和6年度事業費：(施策費)4,105千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	警防課 消防署	無し	令和元年度	業務推進	令和7年度	業務推進	市
2-7) 被災地における疫病・感染症等の大規模発生									
2-8) 劣悪な避難生活環境や不十分な健康管理により、被災者の健康状態が悪化し死者が発生する事象									
福祉避難所の開設	福祉避難所の開設及び適切な運営ができるよう施設管理者・関係法人・サービス提供事業者・医療機関等との連携を図る。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：関係機関 ■全体事業費：無 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	避難所開設 マニュアルの 策定・更新	地域福祉課 介護福祉課 危機管理課	策定済	令和元年度				市
新居浜市下水道総合地震対策計画に基づくマンホールトイレ整備事業	公共下水道に接続可能な避難所にマンホールトイレを整備する ■国補助事業：防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：避難所に指定されている市内小中学校 ■全体事業費：143,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	マンホールトイレ 設置箇所数	下水道課	箇所	令和5年度	7	令和9年度 (以降継続)	17	市
<b>目標8 必要不可欠な行政機能は確保すること</b>									
3-1) 警察機能の大幅な低下による治安の悪化、信号機の滅灯等による交通事故の多発									
3-2) 市の職員の被災による職員不足や施設等の損壊等による行政機能の大幅な低下									
保育所等施設整備事業	保育所等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。 ■国補助事業：保育所等整備交付金 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：適宜 ■箇所：市内 ■全体事業費：未定 ■実施主体：市・民間 ■5か年対策関係：該当	施設整備数	こども保育課	施設	—	—	—	—	市・民間
小学校施設環境整備事業、中学校施設環境整備事業	児童生徒等が日常の大半を過ごす活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設について、利用者の利便性に配慮し、校舎のトイレ洋式化を推進する。 ■国補助事業：学校施設整備改善交付金(文部科学省) ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：R5～R6 ■箇所：市内小中学校(泉川小学校・中萩小学校・角野中学校) ■全体事業費：343,677千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：有	小中学校校舎 トイレ洋式化割合	学校教育課	%	令和2年度	40.1	令和7年度	60.0	市
小学校施設環境整備事業、中学校施設環境整備事業	児童生徒等が日常の大半を過ごす活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設について、利用者の利便性に配慮し、体育館照明の高効率照明化を推進する。 ■国補助事業：学校施設整備改善交付金(文部科学省) ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：R5～R6 ■箇所：市内小中学校(神郷小学校・南中学校・船木中学校・大生院中学校・川東中学校・別子小中学校) ■全体事業費：66,979千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	小中学校体育館 高効率照明割合	学校教育課	%	令和4年度	74.1	令和6年度	100.0	市
小学校施設環境整備事業、中学校施設環境整備事業	児童生徒等が日常の大半を過ごす活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設について、利用者の健康に配慮し、体育館へのエアコン設置を推進する。 ■国補助事業：学校施設整備改善交付金(文部科学省) ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：今後協議 ■箇所：市内小中学校 ■全体事業費：無 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	小中学校体育館 エアコン設置施設数	学校教育課	箇所	令和2年度	1	令和7年度	6	市
学校給食センター建設事業	『新居浜市学校給食施設整備基本計画』に基づき老朽化した小学校単独調理場等の代わりに「学校給食衛生管理基準」に適合した、また災害時にも対応可能な新たな学校給食センターを整備する。 ■国補助事業：学校施設整備改善交付金(文部科学省) ■都道府県補助事業：なし ■事業実施期間：令和3年度～令和6年度 ■箇所(区間)：(仮称)新居浜市西部学校給食センター ■全体事業費：3,272,489千円 ■5か年対策関係：非該当	事業推進	学校教育課	—	令和2年度	事業推進	令和6年度	事業推進	市
避難所施設のバリアフリー化	全ての人が抵抗なく、公民館等に避難できるよう、施設の改修時等に段差解消・トイレの洋式化など、バリアフリー化を進める。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：今後検討 ■箇所：市内小中学校、公民館・交流センター ■全体事業費：無 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	バリアフリー化 改修箇所数	社会教育課 学校教育課 スポーツ振興課	箇所	令和元年度	整備推進	令和7年度	施設改修時等に推進	市
下水道BOP計画更新	大規模地震や水害等により被災した場合でも、速やかにかつ高いレベルで下水道機能の維持・回復を図る。 ■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省) ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和9年度 ■箇所：新居浜排水区 ■全体事業費：5,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	下水道課 施設管理課	—	令和5年度	事業推進	令和9年度	事業推進	市
重要文化財建造物の保存修理	国指定重要文化財旧広瀬家住宅主屋(ほか9棟)の耐震補強を含む保存修理工事に係る基本計画策定及び基本設計 ■国庫補助事業：国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：令和5年度～令和7年度 ■箇所：主屋、新座敷、離れ、金物蔵・米蔵、門番所、乾蔵、表門、(附)新土蔵、西座敷脇屋、(附)裏門、(附)人力車小屋 ■全体事業費：86,497千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	別子銅山文化遺産課	棟	令和5年度	10	令和7年度	10	市

史跡等の防災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>国指定名勝旧広瀬氏庭園南煉瓦廟に係る耐震補強家検討のための実施設計</li> <li>■国庫補助事業: 歴史活き活き! 史跡等総合活用整備事業</li> <li>■都道府県補助事業: 無</li> <li>■事業実施期間: 令和6年度</li> <li>■箇所: 南煉瓦廟(約108m)</li> <li>■全体事業費: 10,423千円</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 該当</li> </ul>	事業推進	別子銅山文化遺産課	枚	令和6年度	1	令和6年度	1	市
<b>目標4 必要不可欠な情報通信機能は確保すること</b>									
4-1) 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止									
4-2) テレビ・ラジオ放送の中断等による災害情報の伝達不能									
消防通信指令設備整備事業	<p>消防業務の中核である消防救急デジタル無線システム及び消防通信指令システムの安定稼働と円滑な運用を図るため、無線基地局等のネットワーク機器をはじめ通信指令システム関連機器、非常電源装置、高所カメラなどの現場情報伝送装置などを計画的に更新整備を行い、大規模災害発生時における国、県、市の防災関係機関相互の迅速かつ確かな情報の収集・伝達網を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業: 消防防災施設整備費補助金(総務省)</li> <li>■都道府県補助事業: 無</li> <li>■事業実施期間: 令和3年～令和11年</li> <li>■箇所: 消防救急デジタル無線システム、消防救急通信指令システムほか</li> <li>■全体事業費: 1,691,425,000円</li> <li>※消防通信指令システムOH: 189,268千円</li> <li>消防救急デジタル更新整備費: 785,217千円</li> <li>消防通信指令システム更新整備: 707,940千円</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 無</li> </ul>	事業推進	通信指令課	無し	令和元年度	整備推進	令和11年度	整備推進	市
<b>目標5 経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせないこと</b>									
5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の経済活動の停滯									
工業用水道施設耐震化事業	<p>工業用水を安定して供給するために、「新居浜市工業用水道事業更新(耐震化計画)」に基づき、工業用水道基幹管路の耐震化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業: 工業用水道事業費補助金(経済産業省)</li> <li>■事業実施期間: 毎年度</li> <li>■箇所: 工業用水道基幹管路</li> <li>■全体事業費: 2,918,300千円</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 該当</li> </ul>	基幹管路耐震化率	水道課	%	令和元年度	48.8	令和7年度	55.6	市
5-2) コンビナートや重要な産業施設等の被災									
石油コンビナート対策	<p>石油コンビナート地区での災害発生時の被害を軽減するため、危険物火災時に使用する泡消火薬剤を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業: 無</li> <li>■都道府県補助事業: 無</li> <li>■事業実施期間: 毎年度</li> <li>■箇所: 危険物災害</li> <li>■全体事業費: (経常経費)182千円</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 無</li> </ul>	事業推進	予防課	KL	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
5-3) 金融サービス等の機能停止による商取引への甚大な影響									
5-4) 食料等の安定供給の停滯や輸送機能等の大幅な低下									
漁港施設機能保全事業	<p>漁港施設機能保全計画に基づき、老朽化施設の延命化を図り、漁業生産基盤の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業: 水産物供給基盤機能保全事業(水産庁)</li> <li>■事業実施期間: 平成27年～令和7年</li> <li>■箇所: 沢津漁港、塩土漁港、大島漁港</li> <li>■全体事業費: 370,000千円</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 該当</li> </ul>	対策施設施設数	農林水産課	箇所	令和元年度	7	令和7年度	14	市
<b>目標6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図ること</b>									
6-1) ライフライン(電気、ガス、上下水道、通信等)の長期間にわたる機能の停止									
レジリエンス強化及び脱炭素化事業	<p>市内小中学校に太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、平時の温室効果ガス排出抑制並びに災害時のエネルギー供給等の機能発揮で、地域のレジリエンス強化・脱炭素化を同時実現することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業: 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(環境省)</li> <li>■事業実施期間: 令和3年度～令和5年度運転開始 運転期間20年間</li> <li>■全体事業費: 219,551千円</li> <li>■実施主体: 事業者/市</li> <li>■5か年対策関係: 該当</li> </ul>	導入件数	カーボンニュートラル推進室	件	令和元年度	0	令和5年度	5	事業者/市
あかがねのまちゼロカーボンシティ(いはま)～エネルギー地産地消推進事業～	<p>住宅、工場、事務所等への自家消費型太陽光発電設備の導入支援、市有施設への自家消費型太陽光発電設備及び蓄電池の導入により、平時の温室効果ガス排出抑制並びに災害時のエネルギー供給等の機能発揮で、地域のレジリエンス強化・脱炭素化を同時実現することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業: 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)(環境省)</li> <li>■事業実施期間: 令和5年度～</li> <li>■全体事業費: 829,220千円</li> <li>■実施主体: 市/事業者</li> <li>■5か年対策関係: 該当なし</li> </ul>	導入容量	カーボンニュートラル推進室	kW	令和5年度	83	令和5～10年度	住宅: 3,035 工場等: 2,666 市有施設: 896	市/事業者
上下水道施設耐震化事業	<p>市民や企業等一般の需要に応じて水道による安全な水を安定して供給するために、水道施設の耐震化を図る必要があり、特に基幹管路(導水管、送水管、口径400mm以上の配水管)と配水池などの基幹施設の耐震化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業: 社会資本整備総合交付金/防災・安全交付金(国土交通省)</li> <li>■都道府県補助事業: 無</li> <li>■事業実施期間: 毎年度</li> <li>■箇所: 上下水道基幹管路</li> <li>■全体事業費: 6,819,800千円(2024～2033経営戦略)</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 該当</li> </ul>	基幹管路耐震化率	水道課	%	令和元年度	34.6	令和7年度(令和15年度)	46.6(55.0)	市
上下水道施設耐震化事業	<p>市民や企業等一般の需要に応じて水道による安全な水を安定して供給するために、水道施設の耐震化を図る必要があり、特に基幹管路(導水管、送水管、口径400mm以上の配水管)と配水池などの基幹施設の耐震化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業: 無</li> <li>■都道府県補助事業: 無</li> <li>■事業実施期間: 毎年度</li> <li>■箇所: 上下水道施設(配水池・送水場等)</li> <li>■全体事業費: 1,296,000千円(2024～2033経営戦略)</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 該当</li> </ul>	配水池耐震化率	水道課	%	令和元年度	54	令和7年度(令和15年度)	71.4(90.0)	市
新居浜市下水道総合地震対策計画に基づく公共下水道汚水管渠耐震対策事業	<p>耐震性能が不足する公共下水道汚水管渠の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業: 防災・安全交付金(重点計画)(国土交通省)</li> <li>■都道府県補助事業: 該当なし</li> <li>■事業実施期間: 令和5年度～令和9年度</li> <li>■箇所: 新居浜地区</li> <li>■全体事業費: 80,000千円</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 該当</li> </ul>	緊急輸送路、軌道敷に布設されている汚水管渠の耐震化率	下水道課施設管理課	%	令和5年度	11.5	令和9年度(以降継続)	48.6	市

新居浜市下水道総合地震対策計画に基づく下水道処理場耐震対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水処理場の耐震診断、耐震補強設計及び耐震工事</li> <li>■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省)</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和5年度～令和9年度</li> <li>■箇所：下水処理場(水処理施設)</li> <li>■全体事業費：57,000千円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	施設数	施設管理課	箇所	令和5年度	0	令和9年度 (以降継続)	1	市
ストックマネジメント計画に基づく管路点検・調査事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化が進む管渠の計画的な点検・調査及びストックマネジメント計画の定期的な見直し</li> <li>■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省)</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和5年度～令和9年度</li> <li>■箇所：新居浜処理区</li> <li>■全体事業費：60,000千円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	事業推進	施設管理課	—	令和5年度	事業推進	令和9年度 (以降継続)	事業推進	市
ストックマネジメント計画に基づく管渠改築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化が進む管渠の計画的な改築・更新</li> <li>■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省)</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和5年度～令和12年度</li> <li>■箇所：新居浜処理区</li> <li>■全体事業費：374,100千円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	健全率	下水道課 施設管理課	%	令和5年度	97.58	令和12年度	100	市
ストックマネジメント計画に基づく下水処理場改築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ストックマネジメント計画に基づく下水処理場の改築・更新、点検・調査、ストックマネジメント計画の定期的な見直し</li> <li>■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省)</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和5年度～令和9年度</li> <li>■箇所：下水処理場</li> <li>■全体事業費：2,448,000千円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	事業推進	施設管理課	%	令和5年度	14	令和9年度 (以降継続)	100	市
9-2) 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止									
合併処理浄化槽設置整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活排水対策として、合併処理浄化槽の普及を推進するため、公共下水道の計画決定区域外の区域を対象として、合併処理浄化槽へ転換しようとする場合の費用に対して、補助を実施している。若しくは、災害時における感染症等予防のため、公共下水道等の整備区域外において合併処理浄化槽の普及を推進する。</li> <li>■国補助事業：循環型社会形成推進交付金(環境省)</li> <li>■愛媛県補助事業：愛媛県浄化槽設置整備事業補助金</li> <li>■事業実施期間：昭和63年度～</li> <li>■令和6年度事業費：44,014千円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	下水道を除く 合併処理浄化槽 設置率	廃棄物対策課	%	令和元年度	40	令和7年度	58	市
下水道情報デジタル化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>管路情報データベースの蓄積・更新及び管路マネジメントサイクル確立のためのシステム再構築</li> <li>■国補助事業：防災・安全交付金(国土交通省)</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和5年度～令和8年度</li> <li>■箇所：新居浜処理区、排水区</li> <li>■全体事業費：29,000千円</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	事業推進	施設管理課	—	令和5年度	事業推進	令和8年度 (以降継続)	事業推進	市
9-3) 地域交通ネットワークの分断									
上部東西線改良事業(街路)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う</li> <li>交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う</li> <li>■国補助事業：防災・安全交付金 交通安全対策補助(通学路緊急対策)</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：平成30年度～令和10年度(予定)</li> <li>■箇所(区間)：救生(L=1,212m)</li> <li>■全体事業費：2,101,900千円(予定)</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当</li> </ul>	事業進捗	道路課	%	令和元年度	7	令和10年度	100	市
上部東西線改良事業(地方道)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う</li> <li>交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う</li> <li>■国補助事業：防災・安全交付金</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：平成30年度～令和10年度(予定)</li> <li>■箇所(区間)：大生院(L=775m)</li> <li>■全体事業費：1,239,800千円(予定)</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当なし</li> </ul>	事業進捗	道路課	%	令和元年度	5	令和10年度	100	市
宇高西筋線道路改良事業(街路)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う</li> <li>交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う</li> <li>■国補助事業：交通安全対策補助(通学路緊急対策)</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和5年度～令和11年度(予定)</li> <li>■箇所(区間)：高津町(L=405m)</li> <li>■全体事業費：1,000,000千円(予定)</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当なし</li> </ul>	事業進捗	道路課	%	令和5年度	1.1	令和11年度	100	市
西原松神子線道路改良事業(I期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う</li> <li>交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う</li> <li>■国補助事業：防災・安全交付金</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和7年度～令和15年度(予定)</li> <li>■箇所(区間)：新須賀町、東雲町(L=900m)</li> <li>■全体事業費：2,140,000千円(予定)</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当なし</li> </ul>	事業進捗	道路課	%	令和7年度	0	令和15年度	100	市
新居浜東港線側道整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難路となる幹線道路(県道 新居浜東港線)への素早い移動が可能となる道路整備を行う</li> <li>■国補助事業：該当なし</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和元年度～令和11年度</li> <li>■箇所(区間)：新居浜東港線側道</li> <li>■全体事業費：324,404千円(予定)</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当なし</li> </ul>	事業推進	道路課	無し	令和元年度	62.2	令和11年度	100	市
自転車道整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に自動車に代わる交通手段として自転車の活用を進めるため、自転車道の整備を行う</li> <li>■国補助事業：防災・安全交付金</li> <li>■都道府県補助事業：該当なし</li> <li>■事業実施期間：令和元年度～令和7年度</li> <li>■箇所(区間)：駅前海岸緑地</li> <li>■全体事業費：80,000千円(予定)</li> <li>■実施主体：市</li> <li>■5か年対策関係：該当なし</li> </ul>	事業推進	道路課	%	令和元年度	16.7	令和7年度	100	市



交通安全施設整備事業	交通弱者が安全に避難できる歩道整備やバリアフリー化を行う 児童生徒の安全な避難のため通学路の安全確保を推進する 未就学児の日常的な移動経路の安全確保を推進する ■国補助事業：該当なし ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和元年度～令和7年度 ■箇所（区間）：市内一円 ■全体事業費：140,000千円〔予定〕 ■実施主体：新居浜市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	道路課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
原庄内線道路改良事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、道路整備を行う。 ■国補助事業：防災・安全交付金 ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和5年度～令和6年度 ■箇所（区間）：高木町 ■全体事業費：128,000千円〔予定〕 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	道路課	％	令和5年度	0	令和6年度	100	市
道路緊急舗装等事業	経年劣化の激しい道路舗装を補修し、安全な道路交通を確保する ■国補助事業：該当なし ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和3年～令和6年 ■箇所（区間）：市内一円 ■全体事業費：400,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	道路課	無し	令和3年度	整備推進	令和6年度	整備推進	市
横断歩道橋整備事業	安全な避難路や緊急車両の通行を確保するために、橋梁の補修を行う。 ■国補助事業：道路メンテナンス事業費補助 防災・安全交付金 ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和4年度～令和7年度 ■箇所（区間）：若水町、惣開町 ■全体事業費：67,950千円〔予定〕 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	道路課	％	令和5年度	39.9	令和7年度	100	市
緊急輸送道路等の整備	緊急輸送道路に指定されている路線等について、道路課が計画的な整備を進めるにあたり、用地買収の必要がある場合、用地の取得、物件等の補償を行う。 ■国補助事業：無し ■都道府県補助事業：無し ■事業実施期間：適宜 ■箇所：市内 ■全体事業費：無し ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無し	用地の取得	用地課	m	—	—	—	—	市
公共ふ頭整備事業	港湾施設の代替性や物資輸送拠点を確保するため、船舶の大型化や多様な緊急輸送船等に対応した公共ふ頭の整備を推進する。 ■国補助事業：港湾改修費補助事業等(国土交通省) ■県補助事業：未定 ■事業実施期間：未定 ■箇所：新居浜港 ■全体事業費：未定 ■実施主体：新居浜港務局 ■5か年対策関係：未定	事業推進	港湾課	—	令和元年度	整備推進	令和22年度	整備推進	港務局
臨港道路改修事業	災害時に海上輸送拠点となる港湾において、円滑な物資輸送ができるよう、橋梁の耐震化を図ると共に、地区全体の安全性・利便性の向上を図るため、臨港道路の改修を推進する。 ■国補助事業：防災・安全社会資本整備交付金(国土交通省) ■県補助事業：局部改良事業 ■事業実施期間：令和元年度～令和10年 ■箇所：新居浜港(東港地区) 臨港道路多喜浜ふ頭線 臨港道路埋生線 太鼓大橋 臨港橋 新柳川橋 新白浜橋 八間堀橋 ■全体事業費：1,368,000千円〔予定〕 ■実施主体：新居浜港務局 ■5か年対策関係：該当	橋梁耐震化率	港湾課	％	令和元年度	0	令和10年度	100	港務局
港湾浚渫事業	災害時に海上輸送拠点となる港湾において、円滑な物資輸送ができるよう、航路・泊地等の浚渫を推進する。 ■国補助事業：該当なし ■県補助事業：該当なし ■事業実施期間：令和4年～令和9年 ■箇所：新居浜港 ■全体事業費：452,000千円〔予定〕 ■実施主体：新居浜港務局 ■5か年対策関係：該当なし	事業推進	港湾課	—	令和元年度	整備推進	令和9年度	整備推進	港務局
港湾施設老朽化対策事業	港湾施設の老朽化対策等を推進し、安全性と利便性を確保する。 ■国補助事業：港湾メンテナンス事業(国土交通省) ■県補助事業：局部改良事業 ■事業実施期間：未定 ■箇所：新居浜港 ■全体事業費：未定 ■実施主体：新居浜港務局 ■5か年対策関係：未定	事業推進	港湾課	—	令和元年度	整備推進	令和10年度	整備推進	港務局

**目標7 制御不能な二次災害を発生させないこと**

**7-1) 市街地火災、海上・臨海部の広域複合災害、建物倒壊による交通麻痺等の大規模な二次災害の発生**

消防庁舎整備	防災拠点施設となりうる消防庁舎の整備 ■国補助事業：無し ■都道府県補助事業：無し ■事業実施期間：毎年度 ■箇所（対象）：消防 ■全体事業費：（施設費）1,694千円/年 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無し	事業推進	消防総務課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市
消防自動車整備事業	複雑多様化する各種災害に対応するために最新鋭の消防自動車の更新整備を行い、車両のオートメーション化、軽量化を図り、安全・確実・迅速に災害対応を実施する。 ■国補助事業：緊急消防援助隊設備整備費補助金(総務省) ■都道府県補助事業：無し ■事業実施期間：毎年度 ■箇所（対象）：常備消防、非常備消防 ■令和6年度事業費：（公共事業費）269,097千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市

7-2) ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生										
土地改良施設耐震対策事業	ため池耐震診断を行い、近い将来発生が危惧される南海トラフ大地震に備え、耐震化を実施する。 ■国補助事業：農村地域防災減災事業（ため池整備事業）（農林水産省） ■事業実施期間：令和2年～令和20年 ■箇所：新居浜市内 ■全体事業費：1,532,000千円 ■実施主体：県 ■5か年対策関係：該当	要改修ため池の改修	農林水産課	箇所	令和2年度	0	令和20年度	8	都道府県	
ため池等整備事業	農業用水の確保や下流域の防災に支障をきたしているため池について、危険度の高いものから順次改修を行い、農業用水の安定的供給と洪水による災害の未然防止を図る。 ■国補助事業：農村地域防災減災事業（ため池整備事業）（農林水産省） ■事業実施期間：令和2年～令和20年 ■箇所：新居浜市内 ■全体事業費：491,000千円 ■実施主体：土地改良区 ■5か年対策関係：該当	要改修ため池の改修等	農林水産課	箇所	令和2年度	0	令和20年度	17	市/都道府県/土地改良区	
漁港海岸老朽化対策事業	漁港海岸長寿命化計画に基づき、老朽化した海岸保全施設の延命化を図り、背後地への防護機能を維持する。 ■国補助事業：海岸メンテナンス事業（水産庁） ■事業実施期間：令和2年～令和6年 ■箇所：大島漁港、沢津漁港、垣生漁港 ■全体事業費：76,000千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	対策施設設数	農林水産課	箇所	令和元年度	0	令和6年度	2	市	
7-3) 有害物質の大規模拡散・流出										
7-4) 農地・森林等の荒廃による被害の拡大										
林道施設長寿命化事業【点検診断】	新居浜市林道施設長寿命化計画更新のための既設林道の橋梁を対象に定期点検診断を行い、適切な補修および更新時期を把握し、林道機能の保全を図る。 ■国補助事業：農山漁村地域整備交付金（農林水産省） ■事業実施期間：令和4年～令和7年 ■箇所：林道加茂角野線無名橋外5橋 ■全体事業費：3,500千円 ■実施主体：新居浜市 ■5か年対策関係：該当	点検回数	農林水産課	回	令和2年度	1	令和7年度	2	市	
別子山地区林道等開設事業	林道開設により路網を整備し、適切な森林整備を行うことで流木等の発生を抑制し、防災・減災を図る。 ■国補助事業：農山漁村地域整備交付金（農林水産省） ■事業実施期間：令和3年～令和7年 ■箇所：林道豊後線、林道保土野線 ■全体事業費：86,000千円 ■実施主体：新居浜市 ■5か年対策関係：該当	整備延長	農林水産課	km	令和3年度	0	令和7年度	0.4	市	
別子山地区林道改良事業	既存林道の改良を行い、路面排水や路盤材の流出を抑制することにより林道機能を確保し森林の適正な管理を行い下流域の防災・減災を図る。 ■都道府県補助事業：県単独林道整備事業 ■事業実施期間：令和5年～令和7年 ■箇所：林道豊後線 ■全体事業費：35,000千円 ■実施主体：新居浜市 ■5か年対策関係：該当	改良延長	農林水産課	km	令和3年度	0	令和7年度	1.0	市	
7-5) 風評被害等による経済等への甚大な影響										
目標8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備すること										
8-1) 災害廃棄物の処理の停滞等により復旧・復興が大幅な遅れ										
廃棄物処理施設整備事業	廃棄物処理施設の施設整備及び長寿命化を行い、一般廃棄物の適正かつ安定的な処理を継続していく。 ■国補助事業：循環型社会形成推進交付金（環境省） ■廃棄物処理施設整備交付金（環境省） ■愛媛県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：市内廃棄物処理施設 ■全体事業費：1,980,952千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当	施設数	廃棄物対策課	箇所	令和元年度	1	令和7年度	4	市	
8-2) 人材不足や地域コミュニティの崩壊等による復旧・復興の大幅な遅れ										
地域コミュニティ再生事業費	防犯灯の維持管理や地域の課題解決や魅力を高める地域が企画立案する事業を通して、地域力の向上と地域コミュニティの活性化を図る。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：適宜 ■箇所：市内 ■全体事業費：無 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	コミュニティ活性化事業実施数	地域コミュニティ課	事業	令和元年度	38	令和12年度	54	市	
救助隊員資格取得事業	救助資機材等の活用及び災害対応するために、国の示す労働安全衛生法に基づき救助隊員資格取得基準を樹立し、職務中における労働災害の防止及び各種災害に的確に対応するため、計画的に各種作業に必要な資格者の確保に努める。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所（対象）：消防吏員 ■全体事業費：（経常経費）1,055千円/年 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	事業推進	警防課	無し	令和元年度	整備推進	令和7年度	整備推進	市	
8-3) 基幹インフラの損壊、事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備遅延や長期浸水の発生等による復旧・復興の大幅な遅れ										
企業立地促進対策費	市内への新規立地及び既存企業の事業拡充投資に対し、条例に基づき奨励金を交付することで、産業の活性化と多様化、雇用の拡大に寄与する。 ■国補助事業：無 ■都道府県補助事業：無 ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：一 ■全体事業費：（施策費）693,693千円 ■実施主体：市 ■5か年対策関係：無	企業立地奨励金交付件数	産業振興課	件	平成23年度～令和元年度平均	8件	令和12年度	10件	市	
新居浜市公営住宅等長寿命化計画	公営住宅等については、耐用年数を経過し、設備・機能面での老朽化や陳腐化が進み、効率的な更新が課題となっている。このような背景を踏まえ、中長期的な視野で、公営住宅等ストックの計画的・効率的な住宅更新や点検の強化及び早期の修繕を図るため、団地別住棟別の活用手法及び長寿命化のための事業や取組について定め、長寿命化によるコスト削減と事業量の平準化を図ることを目的とした事業。 ■国補助事業：社会資本整備総合交付金（国土交通省） ■都道府県補助事業：該当なし ■事業実施期間：毎年度 ■箇所：新居浜市内の公営住宅、改良住宅 ■全体事業費：約150,000千円程度（毎年度） ■実施主体：市 ■5か年対策関係：該当なし	公営住宅改善棟数	建築住宅課	棟	令和元年度	4	令和7年度	30	市	

<p>新居浜市公営住宅等長寿命化計画</p>	<p>公営住宅等については、耐用年数を経過し、設備・機能面での老朽化や陳腐化が進み、効率的な更新が課題となっている。このような背景を踏まえ、中長期的な視野で、公営住宅等ストックの計画的・効率的な住宅更新や点検の強化及び早期の修繕を図るため、団地別住棟別の活用手法及び長寿命化のための事業や取組について定め、長寿命化によるコスト削減と事業費の平準化を図ることを目的とした事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業: 社会資本整備総合交付金(国土交通省)</li> <li>■都道府県補助事業: 該当なし</li> <li>■事業実施期間: 平成30年度～令和7年度</li> <li>■箇所: 東田団地</li> <li>■全体事業費: 3,438,563千円(予定)</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 該当なし</li> </ul>	<p>公営住宅等建替棟数</p>	<p>建築住宅課</p>	<p>棟</p>	<p>令和元年度</p>	<p>0</p>	<p>令和7年度</p>	<p>2</p>	<p>市</p>
<p>新居浜市民間建築物アスベスト含有調査補助事業(社会資本整備総合交付金/住宅・建築物安全ストック形成事業活用)</p>	<p>アスベストによる健康被害などに対する市民の安全及び安心を確保するため、アスベスト含有調査を実施する民間建築物の所有者を対象にその費用の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国庫補助事業: 社会資本整備総合交付金//住宅・建築物安全ストック形成事業活用</li> <li>■都道府県補助事業: 無</li> <li>■事業実施期間: 通年</li> <li>■箇所: 市内全域</li> <li>■全体事業費: 30万円</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 該当</li> </ul>	<p>調査箇所数</p>	<p>建築指導課</p>	<p>箇所数(年間)</p>	<p>令和元年度</p>	<p>5</p>	<p>令和7年度</p>	<p>3</p>	<p>市</p>
<p>空き家対策事業(空き家対策総合支援事業活用)</p>	<p>別子銅山産業遺産関連施設としての住友山田社6棟を保存し産業遺産の一つの拠点施設として整備を図る。昭和の近代化と星越地区の歴史を伝承するため、建物の耐震補強、内部改修、駐車場等の周辺整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国庫補助事業: 空き家対策総合支援事業活用</li> <li>■都道府県補助事業: 無</li> <li>■事業実施期間: 通年</li> <li>■箇所: 市内全域(住友山田社6棟)</li> <li>■全体事業費: 335,328千円</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 該当</li> </ul>	<p>整備件数</p>	<p>別子銅山文化遺産課</p>	<p>件数</p>	<p>令和2年度</p>	<p>6</p>	<p>令和7年度</p>	<p>6</p>	<p>市</p>
<p>地籍調査事業</p>	<p>DID地区及び公共事業計画区域等において優先的に地籍調査を実施する。別子山地区においては、道路が被災した際に速やかな復旧ができるよう地籍調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国補助事業: 地籍調査費負担金(国土交通省)</li> <li>■都道府県補助事業: 無</li> <li>■事業実施期間: 令和2年度～令和11年度</li> <li>■箇所: 市内</li> <li>■全体事業費: 955,090千円</li> <li>■実施主体: 市</li> <li>■5か年対策関係: 無</li> </ul>	<p>調査面積</p>	<p>国土調査課</p>	<p>km<sup>2</sup></p>	<p>令和2年度</p>	<p>43.35</p>	<p>令和11年度(以降継続)</p>	<p>76.35</p>	<p>市</p>



## 資料編 沿革

令和2年8月31日 策定

令和3年3月30日 改訂

令和4年3月30日 改訂

令和5年3月31日 改訂

令和6年3月29日 改訂